

# 転機の現代中国・私観

内田 弘（経済学部教授）

## （１）「北京南北方位」

北京滞在最後の日の午前中に「胡堂ツアー」に参加しました。コースは北京市北部の地安門西大街と前海西街が逆T字に接する個所から出発します。三輪車に乗って三月の冷たい風に吹かれながら進むと、古い町並みが流れてゆきます。ふと魯迅の小説の件が彷彿としてきました。その日の午後、景山公園の中の土を盛って造られた92メートルの山の頂上にある万春亭に登りました。そこから、ちょうど故宮の北裏から南方を臨むかたちになります。手前から南に向かって、神武門・欽安殿・坤寧門・内廷・乾清門・保和殿・中和殿・太和殿・太和門・午門・端門・天安門とつづきます。天安門前の東長安街を越えて、さらに南に向かって、国旗掲揚台・人民英雄紀念碑・毛主席紀念堂とつづきます。この渺茫たる景観は、1949年までの中国の近代史の結果とその後の歩みを空間に示したものです。中国の人々の歴史的自己認識が中国の中心地に具体化されています。この「北から南に向かう方位」は中国人の歴史意識の象徴でしょう。「北京南北方位」に彼らの未来への意志が貫徹していると感じます。中国に行くといつも気宇が大になります。今回も、そうでした。三十数年前（1971年の盛夏）、日中国交回復運動の一員として訪中したときも、そうでした。

## （２）三農問題と「原蓄要素」

今回、筆者が特に関心をもった報告の一つは、牛鳳端氏の「中国三農問題解決と都市化」でした。牛氏は中国の三農問題を10点に分析しています。すなわち、(1)都市化は中国現代化過程で不可避の傾向である、(2)農民を豊かにするには農民を減らさなければならない、(3)都市化の進展は農民を減らす基本的な道である、(4)農民の大量な「進城」（農村から都市への移動）が農業発展を脅かすことはない、(5)中国で農民の「進城」を制限する根拠はもう存在しない、(6)中国農村発展の遅れの原因は都市発展の遅れにある、(7)中国都市の発展は農民をなくしては存在しない、(8)都市化を加速する時期に農村要素が都市に集まることには必然性・合理性がある、(9)国家の農村援助は方向を絞る必要がある、(10)「進城」農民への「市民待遇」の付与は都市の農村の一体的発展の基本である。以上の10点です。

現代中国の最大問題である、都市と農村の格差の原因は都市機能の停滞＝未発展にあり、そのため農村に過剰人口が累積してきたという認識に立ち、都市の農村との長期的な停滞的な関係を好循環の相互作用に転換することに中国開発戦略の基本構図が設計されていると思われま

す。すなわち、科学技術を農業部門に導入し農業生産力を上昇させ食糧供給力を維持＝発展させ、「戸籍制度」を変更して過剰化した農村人口を都市に移動させる。それに対応すべく、就職・住宅・教育・医療などの都市機能を整備し、農村人口吸収力を増進する、という認識です。特筆すべき点は、牛氏が上記の(3)と(5)と(10)で「戸籍制度」に言及し、「石家庄などの大都市の戸籍解放」が都市人口を適正水準に維持できた経験を参照しつつ、「農村人口流動を制限する戸籍制度と農業労働効率の上昇による兼業化進展の結果、多くの農村人口が農村に引き留められていること」は「社会労働力の浪費」であると指摘している点です。都市といっても、上海のような巨大都市から農村近郊の中小都市まで多様ですが、農村をネットワーク状に結ぶ「農村型都市」がこれからの中国の都市化政策にとって重要となるのではないかとの筆者の質問に、牛氏は同意しました。

それでは、中国の都市と農村の発展を推進する経済構造はいかなるものでしょうか。筆者はかねてより、現代中国は日本の明治・大正・昭和前期（1868－1945年）と同様の近代的工業化の過程をたどっているとみてきました。注目すべきことは、牛氏は上記の特に(6)と(8)で指摘したことです。これは、筆者のかねての問題意識と決定的に結びつきます。牛氏はこう報告しました。「今、中国における都市と農村の間の巨大な格差は、農村が都市の《原始的蓄積》を支える時間が長すぎ負担が多すぎたことに原因がある」（以下、引用文中の《 》、（ ）は引用者）。いいかえれば、「長期にわたる都市と農村の二重構造」の「最も基本的な原因は中国都市発展の遅れ」にあり「都市の農村人口の吸引、都市の農村発展を促進する力が弱いためだ」と認識している点です。「原始的蓄積」という用語は、語史的には、アダム・スミスが『国富論』で「先行する蓄積（previous accumulation）」といったことを受けて、マルクスが『資本論』で「原始的（本源的）蓄積（die ursprüngliche Akkumulation）」といいかえたことに始まります。原蓄という、機械的に「暴力原蓄」と連想する人が、もしもいるとすれば、その人は『資本論』原蓄章をきちんと読んでいません。望月清司によれば、マルクスの原蓄カテゴリーは14あります（望月1982）。「暴力原蓄」は前期的生産様式が孕んでいる資本主義的生産様式の現実的可能性を実現する「助産婦」にすぎません。その可能性のないところで、いくら暴力を振るっても資本主義は生成してきません。

牛氏は現代中国の原始的蓄積を都市と農村という具体的な関係でみているわけです。それと関連して、牛氏は上記の(8)で、「未来の十数年間は中国にとって、集積を主な傾向とする都市化が加速する時期である。この時期においては、《農村要素（農村労働力、土地、資金などの要素）》が都市に大量に動き出すことが必然的な現象である」と指摘しています。筆者は特に「農村要素（農村労働力、土地、資金などの要素）」という表現には軽いショックを受けました。というのは、筆者はこれまで数回、資本主義的生産様式を確立する「原始的（本源的）蓄積要素」

（「原蓄要素」）として「労働力・土地・資金・技術」の四要素を指摘してきたからです（例えば内田 2001:220, 内田 2003:113, 内田 2004:44ff）。「技術」は「労働力」と「土地」を物質的に（経済哲学的にいえば質料的に materially）接合し、資金は労働力・技術・土地を社会的に（社会形相的に socio-formally）接合します。技術も資金も接合肢（articulator）として近代的工業化にとって決定的な要因です。現代世界経済ではそれら二要因は多国籍企業が所有しています。牛氏は、農村は「労働力、土地、資金」を供給すると指摘していますが、技術という近代的な工業化＝都市化にとって決定的な要因は農村が供給する要因ではないためか、技術には言及しません。それについてはのちに論じます。

それでは、「技術」とともに重要な要因である「資金」は、農村の供給だけで十分でしょうか。むろん、不十分です。その不足を多国籍企業が供給しています。それが貿易構造にも現われていることはのちにみます。ところで、最近の全人代で「農業税」を廃止することが決定されました。ただこれまで、例えば張玉林が『転換期の中国国家と農民（1978-1998）』で指摘しているように、農民が合法的に、さらに非合法的に徴収されてきた税は膨大でした。張によれば、「改革開放」の1978年次の農業支出が150.7億元であるのに対し、農業税31.7億元、郷鎮企業税22.0億元で農村の純流出はマイナス97.0億元でした。いいかえれば、政府の97.0億元の負担でした。しかし、1984年次から農村の税負担はプラスに転じます。「改革開放」20年後の1997年次の農業支出が766.4億元であったのに対し、農業税397.5億元、郷鎮企業税1,526.3億元で、農村の純流出は1,157.4億元でした（張 2001:58）。

このような税形態を通じた農民から収奪のほかに、郷鎮以下の地方組織の下級官僚＝党幹部による収奪が行われてきました。例えば、山東省済南市から80キロ離れた礼参鎮の或る農民は結婚登録費用として13項目からなる費用総額1,220.5元を徴収されました。この額は農民の年収に相当します。13項目のうち「結婚登記手続き代」の18元のみが常識的にみて必要な費用です（張 2001:81-82）。このような不合理な税負担は「農業税」の廃止の後も続くのでしょうか。この農民の税負担は日本近代史における農民の負担を思い出させます。現代の中国や「ドイモイ」のヴェトナムなど開発途上国では、国家の政策で「安価な労働力と安価な土地」を維持し、それでもって外国の「潤沢な資金と高度な技術」を導入することによって、「原蓄の四要素」が接合するという様式です。中国の都市化は国内農村が供給する「労働力・土地・資金」という「農村要素＝原蓄要素」だけでなく、海外の「資金・技術という原蓄要素」が不可欠となっています。

牛氏の上記の指摘を聴いて、筆者は2004年4月1日、他の3人の専修大学教員と一緒に、上海社会科学院を訪問したときのことを思い出しました。そこで、浦東改革興発展研究院の楊周彝秘書長から上海の経済開発に関する報告で、牛氏とほぼ同じ原蓄認識を聴きました。楊氏は、

上海住民の生活の基本的諸条件を保障し、

「(a)労働力の再生産」の諸条件を確保する

とともに、「上海の要求」かつ「政府の要求」を3点挙げました。すなわち、

(b)市場で「資金」を調達する

(c)市場で「技術」を調達する

(d)市場で「製品」が販売できるようにする

楊氏が(b)(c)(d)につけた「市場で」という条件には、「市場経済」を有効活用するという現在の中国の基本戦略「社会主義市場経済」がしめされています。楊氏は、「資金」は「市場」だけでは十分に調達できないから、「国有(公有)地のレンタル」で、すなわち、国有(公有)地の使用権を内外の個人・企業に販売して調達する戦略をとっていると指摘しました。すなわち、(c)の「技術」調達は(b)の「資金」でもって行うといえます。調達する「技術」は「国内から」よりも「海外から」が中心となっています。この「技術」調達は上記の牛氏の報告にはない重要な点ではないでしょうか。楊氏の指摘する「(d)製品販売」は「(b)資金」を回収する活動ですから、結局、楊氏の指摘した「上海経済開発」の基礎的条件は、「労働力・資金・土地・技術」となります。ただ、労働力には「市場で」という条件をつけられていないのは、なぜでしょうか。「労働力には市場原理にはなじまない、国家の管理の下におくべき独自性がある」からでしょう。外国から「資金と技術」を導入するために「土地」とともに「労働力」を国家管理の下で「安価に」維持する必要があるからでしょう。中国の「都市化」もこのような基本政策の下で進められているでしょう。

筆者は、資本主義的生産様式の基礎的要素は「資金・労働力・土地・技術」であると見てきましたので、楊氏のこの指摘は極めて印象的でした。そして上海視察の1年後の今回、北京で牛氏からほぼ同じ趣旨の中国経済開発(中国資本主義確立)の基礎諸条件認識を聴くことができたわけです。これは筆者のかねてからの「中国=国家レントナー説」を再確認するものです(内田1995:39ff)。現代の中国は、いぜんとしてマルクス=レーニン主義的な社会主義体制を堅持していると信じているひとにとっては、「中国=国家レントナー説」は受入れ難い考えでしょう。「レントナー(Rentner, rentier)」とは、ここでは「年金生活者・金利生活者」という通俗的な意味ではなくて、資産を運用して多様な形態で経済的レントを取得する経済主体という、マックス・ウェーバーが『経済と社会』で与えた一般的な意味です。むしろ、中国に限らず、国家官僚が自分に委任された権力を悪用する「レント・シーカー(rent-seeker)」に転落する可能性はあります。さきに指摘した山東省の農村の郷鎮官僚=党幹部がその一例です。楊氏が指摘するのはその逆に、国家が取得するレントを経済開発に有効活用する路線です。

### (3) 中国経済の国際化と「小さな世界企業」

中国の経済開発が内外の原蓄諸要素を政策的に結合することによって推進しているという筆者の認識は、大橋（英夫）報告でも確認されました。当日配布された大橋報告書の「表8 形態別貿易構造（2003年）」でみると、中国のその年の輸出形態の第1位は「加工貿易（進料加工）」の42.8%です。そのシェアに外資系企業の輸出形態の第1位の「加工貿易」（70.4%）が対応します。国営企業の輸出形態で「加工貿易」は第3位（8.9%）を占めるにすぎません。輸出形態の第2位は「一般貿易」の41.5%です。そのシェアに国営企業の輸出形態で第1位の「一般貿易」（66.9%）が対応します。「一般貿易」は外資系企業の輸出形態では第3位（18.5%）です。他方、輸入形態の第1位は「一般貿易」の45.5%です。そのシェアに国営企業の輸入形態で第1位の「一般貿易」（75.8%）が対応します。「一般貿易」は外資系企業では第2位（23.7%）です。輸入形態の第2位は30.0%の「加工貿易」です。そのシェアに外資系企業の輸入形態の第1位（49.9%）が対応します。「加工貿易」は国営企業の輸入形態では小さな比重（3.4%）を占めるにすぎません。このように、外資系企業の「加工貿易」は輸出と輸入の両面において中国の貿易で重要な位置を占めています。中国経済の国際化は、貿易面でも外資系企業がその主な担い手です。このことは、同じ大橋報告書の「図4 対外貿易に占める一般貿易・加工貿易比率」の時系列でも確かめることができます。すなわち、主に「国営企業」が担う「一般貿易／輸出」と「一般貿易／輸入」が1980年から2000年にかけて激減傾向にあるのにたいして、「外資系企業／輸出」・「外資系企業／輸入」と、主に外資系企業が担う「加工貿易／輸出」・「加工貿易／輸入」とが激増傾向にあります。国営企業の比重は貿易面でも軽くなり、代わって外資系企業のプレゼンスが大きくなってきています。外資企業の「資金」と多様な経営ノウハウを含む高度な「技術」がその力量をささえているのでしょう。

中国が海外に依存している資金と技術のうち、技術に関して重要な報告がありました。張浩川氏の報告「中国中小企業の国際化—「小さな」世界企業からのメッセージ」がそれです。張氏は中国中小企業を概観する中で、1998年以後を「中小企業の新紀元」と位置づけ、最初の『中小企業白書』の刊行（2000年）、「中小企業促進法」の公布（2003年1月1日）を指摘し、中小企業の定義を紹介しました。中国のWTO加盟が加速する中国経済の国際化の中で中小企業の進路をさぐります。中国が注目すべき日本の中小製造業のモデルとして「小さな世界企業」があると指摘しました。

「小さな世界企業」とは、張氏によれば、「自らの得意とする製品分野に事業を絞り込み、製造技術を掘り下げて独自の製品を仕立て上げ、世界市場を相手に10%以上を輸出（現地生産を含む）するとともに、相当の世界シェアをもち、売上高500億円以内、資本金10億円以内、従業員1000人以内、未上場で、独立系で、フルライン型ではない専業の中堅企業」です。張氏は

「小さな世界企業の位置づけは、中村（秀一郎）先生がいう中堅企業の下層部と中小企業の上層部に位置している」と指摘します。張氏の当日の説明によれば、「小さな世界企業」の81%は中小企業に属するとのことでした。

「小さな世界企業」の独自技術は、必ずしもいわゆる「ハイ・テクノロジー」とは限りません。むしろ、企業内部で既存の技術を徹底的に「掘り下げて」、技術に対する必須のニーズに応じて基盤性・汎用性のあるものに育て上げた技術です。ハイテクよりもローテクの最先端を切り開いた技術です。「一般（既存）技術を独自技術に進化させること」を核心にした技術です。地味だけれど確かな技術です。張氏は独自技術開発で「小さな世界企業」になった例として「世界最小径の超硬ドリルを生産しているユニオンツール」、「世界最小のプラスチック歯車を作っている樹研工業」の例を挙げます。筆者なりに他の例を挙げれば、0.2mmの「痛くない注射針」を開発した日本の中小企業や、世界全体のジェット機に装備されたコックピットのミニ・ランプの7～8割を供給する日本の中小企業も「小さな世界企業」の例があります。

張氏は「小さな世界企業」の独自技術の概念を、いわば三角形を4層に区分して、最下層から上層へすすむ順序で説明します。すなわち、「情報」が決定的要因である「①企画・デザイン・研究・開発」→「狭義の技術」が決定的要因である「②生産システム」→「技能」が決定的要因である「③加工・組立機械操作」→「熟練」が決定的要因である「④使いこなし」に区分＝連結された技術システムを提示しています。①には情報の収集と分析が、②には既存技術の掘り下げによる自社独自の技術が、③には特に長期間の訓練が必要な機械操作が、④にはチームワークの職人技が、それぞれ必要であるといいます。従来の中小企業技術論では、ややもすれば「④熟練」に焦点が当てられてきましたが、張氏は実態調査をふまえて、上記のように「4層に区分＝連結された広義の技術概念」を分析しています。まことに注目すべき研究です。

張氏によれば、「小さな世界企業」の生成にはほぼ30年必要であるとのことでした。当日、張氏が提示した「図3. 小さな世界企業の設立年代別分布」によれば、1950年代の59社をトップに、1940年代の51社、1960年代の34社、1930年代の23社が、現在の主要な「小さな世界企業」です。1970年代の11社、1980年代の4社、1990年代の1社は、30年を経過したばかりか、まだ経過してはいないので省くとしても、1920年代以前は数社に留まっているのはなぜかと思いました。1930年代以後は独自技術をもつ「小さな世界企業」を生成させる独自の歴史的条件があったのでしょうか。

張氏は、このような「小さな世界企業」を中国の経済基盤として導入し発展させるようにと提言しています。張氏の「小さな世界企業」懐妊期間30年説を採用すると、これから30年後をにらんで、中国は「小さな世界企業」を生み出す産業政策を採用し、それに呼応して中国民間で「小さな世界企業起し」を展開すると、海外依存型技術から脱皮して、中国独自の世界性

をもった技術を開発することができるようになる戦略を立てる必要がある、これが張氏の報告の重要なメッセージです。張氏によれば、すでに中国には「小さな世界企業」のうち46社が、中国に販売拠点あるいは生産拠点を設けています。特に生産拠点を設けている「小さな世界企業」が、開発経済学のいわゆる「後方連関効果 (backward effect)」、すなわち、生産拠点からの部品・原料などの需要が地域経済にもたらす技術の改良効果・開発効果や、そこで勤労していた生産者が修得した技術を近隣地域に普及する効果などを通じて、中国にも独自技術をもつ「小さな世界企業」が自生してくるのではないのでしょうか。この予見は、資本主義的生産様式の中国における生成という筆者自身の問題関心からも注目されます。温州など中国各地の産業発展の担い手である「家族経営 (family business)」は「小さな世界企業」に生成する一つのポテンシャルをもっていないのでしょうか。「ファミリー・ビジネス」は21世紀経済の担い手として、いま世界的に注目され再評価されている経営形態です。

#### (4) 現代中国の社会階層分化と国民管理システムの変化

ここまで北京シンポジウムにおけるいくつかの報告を参考にして、(a)都市と農村との適正な相互関係の構築、(b)中国経済の都市化＝国際化の多国籍企業への資金・技術両面での依存性、(c)技術の対外依存性から脱皮する可能性を秘める「小さな世界企業」を見てきました。それらの実践的課題に対応するように、いま中国社会全体が構造的に大きく転換しています。中国の社会学者はその実態を直視し科学的に分析しています。その分析を端的にしめたのが、李春玲氏の報告「現代中国における社会階層構造の変化と傾向」です。李氏は階層構造の変化をまず、①経済改革以前の1949年から1978年までの時期、②市場化された経済改革の1978年以後の時期に二分します。中国の社会階層は、①の時期では「幹部・知識人・労働者・農民」という比較的シンプルなものでしたが、②の時期には、つぎのような10の階層に分解・変容してきています。すなわち、上層から下層への順序は、

- 「1. 国家社会指導幹部 (政府高級官僚および共産党最高幹部) (2.1%)」
- 「2. 国営企業代表者 (1.6%)」
- 「3. 私営企業主 (1.0%)」
- 「4. 専門技術者 (4.6%)」
- 「5. 事務専門職 (7.2%)」
- 「6. 自営業者 (7.1%)」
- 「7. 商業部門従業員 (11.2%)」
- 「8. 産業労働者 (17.5%)」
- 「9. 農業労働者 (42.9%)」

「10. 都市農村無業者・失業者（4.8%）」

となります。それに対応して、平均月間所得の階層分化も際立ってきています。すなわち、

1. 上層 2.6%（私営企業主 4500 元、国営企業代表者 1600 元）
2. 中層 25%（国家社会指導幹部 1100 元、自営業者 1000 元、専門技術者 820 元）
3. 中下層 24.7%（商業部門従業員および産業労働者 660 元）
4. 下層 47.7%（農業労働者 160 元、無業者・失業者・半失業者 120 元）

牛氏の報告でみた三農問題はこの著しい所得格差にも端的に示されています。最高所得層の「私営企業主」の所得 4500 元は最低所得層の「無業者・失業者・半失業者」の所得 120 元の 37.5 倍です。さらに、当日、李氏が示した「都市」と「農村」のそれぞれの所得格差分布（年次は不明）をみますと、つぎの通りです。

都 市		農 村	
1. 上 層	4.6%	1. 上 層	1.1%
2. 中 層	37.7%	2. 中 層	15.1%
3. 中下層	38.2%	3. 中下層	14.2%
4. 下 層	19.5%	4. 下 層	69.6%

中国の都市では「中層・中下層」が7割を超える中間層中心の社会になっているのに対して、農村では「下層」が7割を占める最貧層中心の社会になっています。これは都市の農村との格差拡大の様相を示す最近のデータです。

中国でも社会が高度に知識化してきています。そのため、知識能力上の格差が学歴・地位・所得の格差となって子供に引き継がれる傾向がみられるようになりました。日本で少し前から『不平等社会日本』などで指摘された傾向が、現代中国でも顕著に見られるようになっていきます。牛氏が指摘するように、中国の進路は基本的に都市化にあるとしても、同時に、都市化にともなうこの新しい問題が発生してきていることにも注意しなければなりません。「社会主義」という中国の建国理念の内実がどのような具体的な形態で示せるのが、日本とも共有する都市化問題で問われているのです。

李春玲氏によれば、1978 年以降の「改革開放」は4つの時期に区分できます。すなわち、①1978-84 年（農民の個人経営が認可された農業・農民の改革の時期）、②1985 年-95 年（外資導入、非公有制=新興企業認可、都市高所得者形成の時期）、③1996-99 年（成長率低下、国営企業改革、マクロ・コントロール開始、社会階層二極化・官僚の公的財産の私物化・失業者の増大・農村部の富の都市への過剰移動の諸問題発生の時期）、④2000 年以後（基本的制度改革完了、高度成長期、格差是正（調和社会建設）という課題設定の時期）。こうして現在、(a)



都市と農村や社会階層間の所得格差など両極分化が顕著になり、その両極の間に(b)都市中産階級が登場し、したがって(c)社会各層の生活諸条件のバランスの取れた改善、という新しい課題が出てきました。

このような中国全体の構造転換は都市のコミュニティの変貌にもうかがえます。北京における今回の国際シンポジウムに先立って、2005年3月3日に専修大学社会科学研究所で李国慶氏は「北京のコミュニティ類型と近隣関係の特質」について報告しました。李氏は「中国の都市空間形成の変化は市場メカニズムと国家政策、この二つの力による共同作用の結果である」との認識にたち、北京市内の現在のコミュニティを、①在来型の街道コミュニティ、②単位コミュニティ、③商品楼コミュニティの三類型に分類します。①の街道コミュニティについては、1966年以降、政府はその個人所有の住宅をすべて没収し住宅所有権を公有化しました。かつて多くの世代からなる一つの家族が同居していた「四合院」は、多くの家族が住む「大雑院」になりました。②の単位コミュニティは、1956年の都市戸籍制度を策定し、職場の近くに教育・医療・娯楽などの機能を包括する組織(単位)をつくって、1949年革命以後の「伝統的発展戦略の源」としました。「中国では単位のオフィスビルが社宅に繋がっており、従業員はオフィスビルの裏側の住宅で暮らしている」のです。③の商品楼コミュニティとは、1990年代以降、経済改革の進展とともに発生してきた新しい類型です。そのコミュニティには、「単位」の住宅が住宅市場を通じて商品として個人に売却されたものや、「建設ディベロッパによって開発され不動産市場を通して流通する住宅団地」があります。李氏は③の商品楼コミュニティこそ、これからの中国都市住宅の基本形態となるとみます。

こうして、①の「四合院」がなす街路「胡同」という伝統的な空間が消滅してゆきます。②の「単位コミュニティ」は中国の「工業化推進の組織的制度的保障」・「軍事的組織管理方式」でした。その住宅は「改革開放」以後、「商品」として販売され、職場の「単位」とは無関係の人々が雑居する場所となってきています。ここに、中国国民の管理組織である「単位」が住居の面から緩んできています。

先の李春玲氏の報告によれば、1949年の革命後「改革開放」まで「戸籍身分」としての農民は農村に「農村戸籍」によって固定されてきました。他方「档案身分」としての都市の国有企業・公有企業の労働者は「単位」が作成・管理する「档案」、すなわち、本人が見ることができない学歴・職歴・政治的立場などに関する個人情報ファイルによって管理されてきました。李国慶氏自身、その報告書で「中国では住民の職業経歴や政治立場を記録する『档案』制度がある」と明言しています。李氏によれば「雑業や無職の人々の『档案』は街道(コミュニティ)で保管され、有職者の「档案」は「単位」で記録し保管してきました。先に紹介した牛氏の報告でも、現代中国では「戸籍制度」が不合理になっていることが指摘されています。牛氏は「農

村戸籍が原因で、農民は市民と同じ権益を行使することができない。これは社会の公平や公正に反しており、社会主義制度の本質にも違反することである。……都市と農村を二重に分けて管理する戸籍システムの解消は、農民に都市に入って仕事、居住、生活の選択権を与え、農民に発展する権利を与えることになる」と指摘しました。李国慶氏も報告書で「個人の自由を尊重するようになった今日において、単位コミュニティのもっとも大きな欠点は人間と人間の間に合理的な距離がなく、周囲に干渉されないプライバシー空間が保障されないことである。周囲からの視線は大きな不安を抱く要素であり、いつも監視されているという感覚がつきまとう。互いに同僚であるため個人意思の自由はしばしば抑制される」と記しています。中国の人々は都市化の中で実質的な自由を求めています。筆者は中国の国家組織の基礎は「戸籍・単位・档案」にあるとみてきました（内田 2004：18）。農村戸籍と非農村戸籍を厳格に区別し農村人口の都市流入を防いできた「戸籍」、職場組織と党組織とが表裏一体の「単位」、記録される本人がアクセス権をもたない経歴の記録「档案」、これらの中国の基本的な国民管理制度がいま根本的に見直され始めているのです。このように、現代中国は転機にあります。

以上のような1978年以後の経済改革がもたらした、都市化＝工業化＝国際化に起因する中国社会階層の多極化＝格差拡大、近代的工業化の要素（労働力・土地・技術・資金）の調達様式、外国系企業が牽引する貿易構造、「小さな世界企業」の技術的可能性、国民管理システムの再編などの変動は、今後の中国の動向を見るうえで重要な問題軸でしょう。

#### 《参考文献》（アルファベット順）

- 中国国家统计局国民经济综合统计局（2003）『新中国五十年统计资料彙編』日本統計協会。
- 飯沼二郎（1964）『地主王政の構造』未来社。
- 望月清司（1982）「本原的蓄積の視座と視軸」『思想』1982年5月。
- 富永健一（1996）『近代化の理論』講談社学術文庫。
- 内田弘（1995）「一斑を見てあえて全豹を推す」『専修大学社会科学研究所月報』No. 386。
- 内田弘（2001）「世界資本主義と市民社会の歴史理論」専修大学社会科学研究所編『グローバリゼーションと日本』。
- 内田弘（2003）『ドイツ・イデオロギー』の編集問題・原蓄論・物象化論『情況』2003年4月。
- 内田弘（2004）『三木清一個性者の構想力』御茶の水書房。
- 張玉林（2001）『轉換期の中国国家と農民』農林統計協会。（以上）